

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第72期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八幡 欣也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 船戸 文英
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 船戸 文英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社サンテック広島支社 （広島市中区大手町五丁目3番18号） 株式会社サンテック大阪支社 （大阪市北区中津一丁目7番8号） （注） 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	40,319,823	44,782,542	46,397,110	40,882,058	45,051,208
経常利益 (千円)	1,668,430	1,422,860	1,471,707	1,686,497	1,170,852
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	826,762	1,202,486	952,258	1,411,680	683,608
包括利益 (千円)	1,281,833	663,583	1,328,488	1,850,264	360,963
純資産額 (千円)	29,924,516	29,770,038	30,203,650	30,612,475	29,974,472
総資産額 (千円)	44,066,831	45,148,479	43,678,103	44,016,409	46,541,177
1株当たり純資産額 (円)	1,468.91	1,516.10	1,589.70	1,711.47	1,737.59
1株当たり当期純利益 (円)	39.07	59.85	49.31	75.75	39.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	65.9	69.2	69.5	64.3
自己資本利益率 (%)	2.8	4.0	3.2	4.6	2.3
株価収益率 (倍)	12.7	10.1	13.2	10.5	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,198,413	519,655	987,660	5,221,084	2,349,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,418	303,416	298,431	1,794,535	1,993,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,068,593	866,937	930,887	1,646,886	1,485,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,472,805	10,128,256	7,786,986	9,638,777	8,387,325
従業員数 (人)	1,080	1,174	1,198	1,219	1,285

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	28,680,588	31,598,622	32,191,514	27,250,737	29,869,649
経常利益 (千円)	1,393,766	1,438,417	1,204,580	1,678,706	1,130,700
当期純利益 (千円)	1,095,307	993,136	877,452	1,509,537	759,272
資本金 (千円)	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250
発行済株式総数 (株)	23,805,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額 (千円)	28,126,540	28,006,730	28,487,356	28,823,988	28,412,708
総資産額 (千円)	36,579,702	37,421,972	36,639,246	36,340,974	39,087,896
1株当たり純資産額 (円)	1,380.65	1,426.30	1,499.36	1,611.96	1,648.91
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	25.00	27.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	51.76	49.43	45.43	81.00	43.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	74.8	77.8	79.3	72.7
自己資本利益率 (%)	4.0	3.5	3.1	5.3	2.7
株価収益率 (倍)	9.6	12.2	14.3	9.8	15.3
配当性向 (%)	38.6	48.6	55.0	33.3	55.1
従業員数 (人)	712	759	801	779	830
株主総利回り (%)	107.3	134.4	149.0	185.1	163.5
(比較指標: 東証第二部株価指数配当込み) (%)	(134.2)	(127.5)	(177.1)	(215.5)	(205.6)
最高株価 (円)	550	642	800	945	947
最低株価 (円)	418	475	565	601	509

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第69期の1株当たり配当額24円(うち1株当たり中間配当額-円)には、特別配当4円を含んでおります。

5 第70期の1株当たり配当額25円(うち1株当たり中間配当額-円)には、特別配当5円を含んでおります。

6 第71期の1株当たり配当額27円(うち1株当たり中間配当額-円)には、特別配当4円、記念配当3円を含んでおります。

7 第72期の1株当たり配当額24円(うち1株当たり中間配当額-円)には、特別配当4円を含んでおります。

8 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1937年1月広島市において八幡貞一が個人経営にて創業した「満長組」を発展させ、1948年10月、資本金100万円をもって山陽電気工事株式会社を設立いたしました。

- 1951年4月 本社の前身、東京営業所を東京都千代田区六番町1に設置
- 1956年3月 本社を東京に移転
- 1958年4月 大阪営業所を支社に昇格改称
- 1967年4月 広島市に広島電機工場を設置
- 1973年5月 東京証券取引所の市場第二部に上場
- 1974年12月 本社を東京都千代田区二番町9に新築移転
- 1975年1月 シンガポール支店を設置
- 1978年6月 仙台、名古屋（現・中部）、九州、各営業所を支社に昇格改称
- 1979年2月 札幌営業所を北海道支社に昇格改称
- 1985年9月 ブルネイ支店を設置（2003年9月廃止）
- 1986年2月 千葉市に千葉電機工場を設置
- 1992年10月 商号を「山陽電気工事株式会社」より「株式会社サンテック」に変更、仙台支社を東北支社に改称
- 1993年9月 香港支店を設置（2006年3月廃止）
- 1996年6月 本社を東京都千代田区二番町3番地13に新築移転
- 1996年8月 ミャンマー支店を設置
- 2000年3月 倉敷市に倉敷配電センターを設置、広島県神辺町（現・福山市）に福山配電センターを設置
- 2000年9月 台北支店を設置
- 2003年8月 中国に子会社山陽機電技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2004年7月 株式会社システック・エンジニアリングを設立
- 2005年10月 S. E. C. T. COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の増資を引受
- 2007年1月 P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社（現・非連結子会社）を設立
- 2009年1月 SECM SDN.BHD.（現・連結子会社）とSEC MASHIBAH SDN.BHD.（現・連結子会社）の株式取得
- 2009年11月 株式会社セルメックを設立（2017年2月清算）
- 2010年1月 SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
- 2012年10月 山口宇部ソーラー株式会社（現・非連結子会社）を設立
- 2014年8月 武蔵野工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 2015年1月 株式会社システック・エンジニアリングの全保有株式を同社に譲渡
- 2016年12月 バングラデシュ支店を設置
- 2017年2月 SEC(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
- 2017年12月 三喜産業株式会社（現・非連結子会社）の株式を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

- 内線工事 屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。
- 電力工事 送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
- 空調給排水工事 空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
- 機器製作 高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

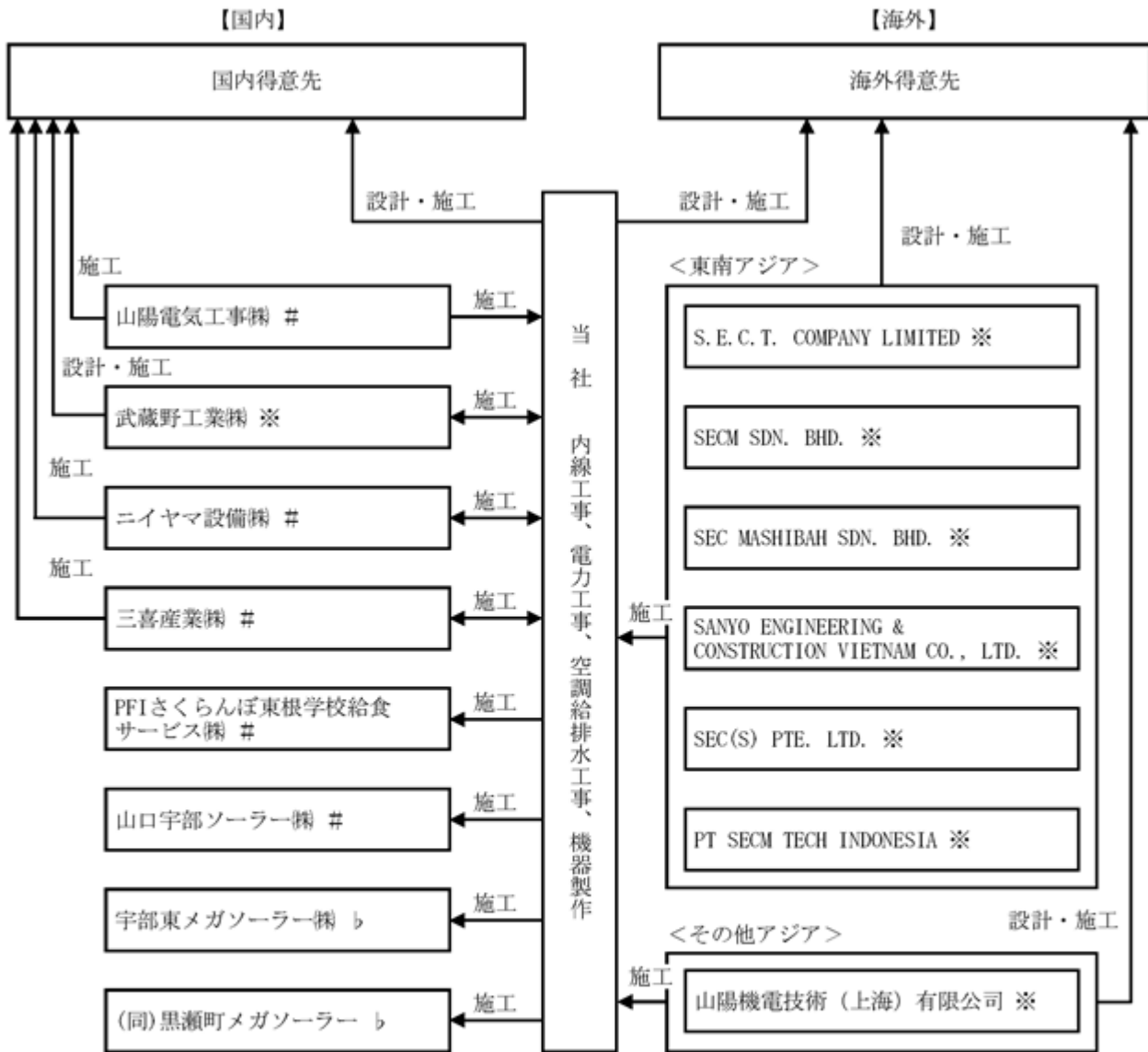
また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の3つのセグメントの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名称	事業内容
日本	三喜産業(株)	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	武蔵野工業(株)	空調給排水工事
	ニイヤマ設備(株)	
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
	宇部東メガソーラー(株)	
(同)黒瀬町メガソーラー		
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事 電力工事 空調給排水工事
	SECM SDN. BHD.	
	S.E.C.T. COMPANY LIMITED	
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	
	SEC(S)PTE. LTD.	
	PT SECM TECH INDONESIA	
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社 (8社)
- # : 非連結子会社 (5社)
- ㇿ : 持分法非適用関連会社 (2社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は、被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 武蔵野工業㈱	東京都千代田区	90,000千円	設備工事業	70.0	当社グループの国内における事業活動 当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 山陽機電技術(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千US\$	設備工事業	100.0	当社グループの中国における事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) S.E.C.T.COMPANY LIMITED (注)1	タイ バンコク市	8,000千THB	設備工事業	68.3 [2.7]	当社グループのタイにおける事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) SECM SDN.BHD. (注)5	マレーシア スランゴール州	750千MR	設備工事業	100.0	当社グループのマレーシアにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC MASHIBAH SDN.BHD.	ブルネイ バンダルスリブガワン市	500千BNS\$	設備工事業	100.0	当社グループのブルネイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	20,427,000千VND	設備工事業	100.0	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC(S)PTE.LTD. (注)3	シンガポール	7,000千SG\$	設備工事業	100.0	当社グループのシンガポールにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) PT SECM TECH INDONESIA (注)2	インドネシア ジャカルタ市	4,311,500千IDR	設備工事業	67.0 (67.0)	当社グループのインドネシアにおける事業活動 SECM SDN.BHD.が67.0%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。 役員の兼任なし

- (注)1 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。  
2 議決権の所有割合欄の(外書)は、間接所有割合で内数であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 SECM SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,591,726千円
	経常利益	448,326 "
	当期純利益	382,069 "
	純資産額	1,635,703 "
	総資産額	4,369,777 "

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	770
東南アジア	380
その他アジア	135
合計	1,285

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
830	42.4	15.4	5,984

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	694
東南アジア	41
その他アジア	95
合計	830

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に協調が保たれております。

当社は、従業員親睦団体として、株式会社サンテック親交会があります。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

#### (2) 経営戦略

当社グループは、過去6年間の成果及び課題を踏まえ、次の段階として、信頼と企業ブランドの確立を目指し、選ばれる会社となることを目標として、そのために必要な施策を推進していくため、2019年度より開始する第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を策定し、中期の経営目標の達成に取り組んでおります。

#### [ 第12次中期経営計画計数目標 ]

営業利益23億円を目指す

#### [ 重点方針 ]

- ・お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化
- ・品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保
- ・企業の礎と将来を担う人財の確保と育成
- ・ガバナンスの確保

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは、「(2) 経営戦略」の実現に向けて、そのために必要な以下の主な課題に取り組んでおります。

- ・顧客ニーズに適応できる全社的な営業力強化
- ・施工に係る品質と安全の確保
- ・収益性・生産性向上に向けた業務改善
- ・人材採用及び育成に係る体制・方法等の再構築
- ・職場改善、従業員モチベーション向上
- ・コンプライアンスの遵守
- ・工事リスク管理強化

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間で受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の政治・経済情勢などの影響により価格が高騰した場合、工事原価の上昇をもたらすことがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約30%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

### (5) 偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更などがあった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保及び施工効率の向上に取り組んでまいりましたが、国内外とも原価改善面で当初計画比未達を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、455億49百万円（前年同期比2.2%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事部を含む。）は、国内工事が減少したほか、シンガポール現地法人が施工力を勘案し受注調整を行ったことにより、258億7百万円（前年同期比14.6%減）となりました。電力部門は、大型再生可能エネルギー関連工事や大型送電線工事の受注により、131億7百万円（前年同期比34.8%増）となり、空調給排水部門は、前年に受注調整を行っていたため、58億61百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

売上高は、マレーシア現地法人や国内工事が増加し、450億51百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益面では、プラント工事や電力部門の配電工事の売上総利益が減少し、前年と比べ売上総利益率が2.1ポイント低下したことにより、営業利益6億46百万円（前年同期比41.3%減）となり、受取配当金や受取地家賃が増加したものの、経常利益11億70百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が増加したことにより、6億83百万円（前年同期比51.6%減）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、電力部門の大型工事の受注により、314億22百万円（前年同期比11.2%増）となりました。売上高は、298億69百万円（前年同期比9.6%増）となり、利益面では、営業利益6億7百万円（前年同期比45.4%減）、経常利益11億30百万円（前年同期比32.6%減）、当期純利益7億59百万円（前年同期比49.7%減）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （日本）

当連結会計年度の売上高は305億4百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は13億95百万円（前年同期は営業利益22億99百万円）となりました。

##### （東南アジア）

当連結会計年度の売上高は119億36百万円（前年同期比26.7%増）となり、営業利益は2億35百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

##### （その他アジア）

当連結会計年度の売上高は27億55百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億24百万円増加し、465億41百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権29億54百万円の増加に対し、現金預金2億80百万円や時価の下落による投資有価証券3億18百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億62百万円増加し、165億66百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務25億70百万円や未成工事受入金6億38百万円、長期借入金4億96百万円の増加に対し、短期借入金9億81百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、299億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2億円の増加に対し、その他有価証券評価差額金1億80百万円、自己株式の取得5億22百万円による減少などによるものです。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83億87百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億49百万円の収入（前年同期は52億21百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が12億22百万円となった他、仕入債務の増加26億42百万円や未成工事受入金の増加6億30百万円などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加30億59百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億93百万円の支出（前年同期は17億94百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億10百万円や定期預金の預入れによる支出9億71百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億85百万円の支出（前年同期は16億46百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4億96百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少9億62百万円や自己株式の取得による支出5億22百万円、配当金の支払額4億82百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	27,864,493	32,269,083	15.8
東南アジア	14,118,267	10,272,053	27.2
その他アジア	2,599,522	3,008,257	15.7
合計	44,582,282	45,549,394	2.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	29,169,924	30,504,012	4.6
東南アジア	9,406,468	11,820,463	25.7
その他アジア	2,305,665	2,726,732	18.3
合計	40,882,058	45,051,208	10.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前事業年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	内線工事	16,975,427	17,034,532	34,009,960	16,197,811	(17,812,149) 15,013,945	1.6	246,444	16,308,291
	電力工事	8,821,355	9,723,407	18,544,763	9,020,243	9,524,519	0.6	56,630	9,006,168
	空調給排水工事	2,164,676	891,471	3,056,147	1,450,176	1,605,970	1.0	16,267	1,463,060
	機器製作	227,832	611,116	838,948	582,506	256,442	15.9	40,649	580,080
	計	28,189,292	28,260,527	56,449,819	27,250,737	(29,199,082) 26,400,878	1.4	359,991	27,357,600
当事業年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	内線工事	15,013,945	15,472,952	30,486,898	17,025,114	(13,461,783) 13,339,051	1.2	154,861	16,933,532
	電力工事	9,524,519	13,107,487	22,632,007	10,291,027	12,340,979	1.1	138,026	10,372,423
	空調給排水工事	1,605,970	2,069,057	3,675,027	1,885,545	1,789,482	0.9	16,354	1,885,633
	機器製作	256,442	772,986	1,029,429	667,961	361,467	12.3	44,290	671,602
	計	26,400,878	31,422,483	57,823,362	29,869,649	(27,953,712) 27,830,981	1.3	353,533	29,863,191

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度3.4%、当事業年度9.2%で、そのうち請負金額8億円以上の主なものは次のとおりであります。
- 前事業年度 THARYAR SHWE PYIAYE ROAD, TAMWE TOWNSHIP KONOIKE CONSTRUCTION (ミャンマー)
- 当事業年度 台湾華可貴股份有限公司中( )第二工廠新建 中鹿營造股份有限公司 (台北)
- 工程電気設備工事
- YANGON COMPLEX新築工事 株式会社フジタ (ミャンマー)
- 5 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 手持工事高欄の( )内の金額は換算差額修正前の金額であります。
- 6 前事業年度の手持工事高欄の( )内の金額には子会社であるSEC(S)PTE. LTD.に移管した金額2,731,761千円が含まれております。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	内線工事	5.1	94.9	100.0
	電力工事	33.1	66.9	100.0
	空調給排水工事	0.4	99.6	100.0
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	内線工事	3.3	96.7	100.0
	電力工事	21.2	78.8	100.0
	空調給排水工事	-	100.0	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円) (%)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	内線工事	2,461,785	13,735,878	147	(3,468,077) (21.4)
	電力工事	-	3,650,700	5,369,543	16,197,811
	空調給排水工事	-	1,450,176	-	9,020,243
	機器製作	-	582,506	-	1,450,176
	計	2,461,785	19,419,261	5,369,690	(3,468,077) (12.7) 27,250,737
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	内線工事	2,263,961	14,761,153	-	(2,613,892) (15.4)
	電力工事	147,000	3,993,144	6,150,882	17,025,114
	空調給排水工事	-	1,885,545	-	10,291,027
	機器製作	-	667,961	-	1,885,545
	計	2,410,961	21,307,805	6,150,882	(2,613,892) (8.8) 29,869,649

(注) 1 合計欄の( )内の数字(内書)は海外工事高及び海外工事割合であります。

2 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
東南アジア	26.6	25.0
その他アジア	73.4	75.0
計	100.0	100.0

3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

合同会社JRE高知香美

JRE高知香美太陽光発電所建設工事

清水建設株式会社

(仮称)京王調布駅周辺開発計画

中国電力株式会社

220KV広島東幹線一部増強工事(3工区)

中国四国防衛局

岩国飛行場(H27)下士官宿舎新設電気その他工事

当事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

飛島建設株式会社

在パプアニューギニア日本大使館新設工事

株式会社大本組

(仮称)ドレミの街リニューアル工事

M・N・P合同会社

むかわ町ソ・ラ・パ・ク発電所新設工事

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

中国電力株式会社

2,954,006千円

10.84%

当事業年度

該当する相手先はありません。

d. 手持工事高 (2019年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
内線工事	3,015,821	10,323,230	-	(2,756,716) 13,339,051	(20.7)
電力工事	3,349	8,445,777	3,891,852	12,340,979	
空調給排水工事	-	1,789,482	-	1,789,482	
機器製作	-	361,467	-	361,467	
計	3,019,171	20,919,957	3,891,852	(2,756,716) 27,830,981	(9.9)

(注) 1 合計欄の( )内の数字(内書)は海外工事の手持工事高及び手持工事割合であります。

2 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

合同会社ESR神流町太陽光発電所	ESR神流町太陽光発電所建設工事	2020年2月完成予定
杉之沢太陽光発電所合同会社	岐阜恵那杉之沢太陽光発電所建設工事	2020年11月完成予定
東京電力パワーグリッド株式会社	飛騨信濃直流幹線新設工事(4工区)	2021年6月完成予定
北海道北部風力送電株式会社	北部送電豊富中川幹線・稚内線・開源線建設工事	2023年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識基準

当社グループの売上高は、主として工事進行基準によっております。将来、工事完成基準に比べ、工事収益及び工事原価に対して見積要素による変動が発生する可能性があります。

b. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権などの貸倒による損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

c. たな卸資産の評価基準

当社グループのたな卸資産は、主として未成工事支出金であり、個別法による原価法によっております。将来、市場の需給の影響を受け、市場の価格変動により工事利益を圧迫する可能性があります。

d. 有価証券の減損処理

当社は、長期的な取引関係の維持などの目的により、特定の顧客及び金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性がある上場会社の株式と価格の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。上場会社の株式市場の価格変動リスクや非上場会社の純資産額の低下リスクを負っているため、将来、合理的な基準に基づき、評価損の計上をする可能性があります。

e. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

a. 売上高の分析

マレーシア現地法人や国内工事が増加し、450億51百万円（前年同期比10.2%増）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門が291億35百万円（前年同期比14.7%増）、電力工事部門が102億91百万円（前年同期比14.1%増）、空調給排水工事部門が49億57百万円（前年同期比15.8%減）、機器製作部門が6億67百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

また、海外工事高が145億47百万円（前年同期比24.2%増）と売上高の32.3%を占めることになりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は売上高の増加に伴い、400億97百万円（前年同期比12.9%増）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度より2.1ポイント悪化し89.0%となりました。

販売費及び一般管理費は43億6百万円（前年同期比0.9%増）となりました。主なものは、従業員給料手当20億47百万円であります。

c. 営業外損益の分析

営業外収益は8億3百万円（前年同期比7.4%減）となりました。主なものは、受取地家賃4億56百万円及び受取配当金1億1百万円であります。

営業外費用は2億79百万円（前年同期比1.6%減）となりました。主なものは、不動産賃貸費用1億76百万円であります。不動産賃貸費用は、投資不動産に対する固定資産税や定期的な修繕費などによるものであります。

d. 特別損益の分析

特別利益は63百万円となりました。主なものは、固定資産売却益63百万円であります。

特別損失は11百万円となりました。主なものは、固定資産除却損10百万円であります。

e. 当期損益の分析

プラント工事や電力部門の配電工事の売上総利益が減少し、前年と比べ売上総利益率が2.1ポイント低下したことにより、営業利益6億46百万円（前年同期比41.3%減）となり、受取配当金や受取地家賃が増加したものの、経常利益11億70百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が増加したことにより、6億83百万円（前年同期比51.6%減）を計上する結果となりました。

f. 財政状態についての分析

財政状態についての分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

g. キャッシュ・フローについての分析

キャッシュ・フローについての分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

h. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する材料の購入、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払によるものであります。

運転資金については、自己資金、工事の前受金によるものの他、借入を適宜有効に行い調達しております。また、当社は総額38億50百万円の貸出コミットメント契約も締結しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、2018年3月13日付にて取引銀行12行と3年間の貸出コミットメント契約（特定融資枠契約）を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しております。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき重要な事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,265百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 日本

###### 内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物、車両運搬具、備品の取得があり、総額は170百万円でありました。

###### 電力工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品の取得があり、総額は489百万円でありました。

###### 空調給排水工事、機器製作

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした工具器具、備品及びソフトウェアの取得があり、総額は22百万円でありました。

###### 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物、投資不動産、備品の取得や投資目的のための投資不動産の取得や独身寮のための土地、建物の取得や基幹システムの構築を目的としたソフトウェアの取得があり、総額は668百万円でありました。

##### (2) 東南アジア

###### 内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした車両運搬具、備品の取得や投資目的の建物の取得があり、総額は67百万円でありました。

###### 電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

##### (3) その他アジア

###### 内線工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

###### 電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都千代田区) (注)	917,553	526,214	22,106.49	2,664,901	4,108,669	250
北海道支社 (札幌市中央区)	3,699	2,976	561.98	2,340	9,016	16
東北支社 (仙台市宮城野区)	200,010	10,612	10,656.89	124,064	334,687	42
中部支社 (名古屋市昭和区)	35,023	3,114	509.82	6,231	44,369	11
大阪支社 (大阪市北区)	140,150	8,399	1,924.53	87,259	235,809	25
広島支社 (広島市中区)	354,701	169,392	21,875.15	785,824	1,309,918	219
九州支社 (福岡市中央区)	15,800	3,293	325.95	2,425	21,520	11
千葉電機工場 (千葉市中央区)	12,513	1,868	668.64	89,482	103,863	15
広島電機工場 (広島市南区)	160,141	2,144	4,122.00	371,546	533,832	26
国内11営業所	45,995	12,127	1,419.52	89,043	147,166	79
海外4支店	2,102	893	-	-	2,996	136
賃貸用不動産 (投資不動産)	1,149,109	1,994	10,586.30	3,929,981	5,081,084	-
合計	3,036,802	743,032	74,757.27	8,153,101	11,932,935	830

(注) 本社の土地には群馬県邑楽郡にある倉庫の土地を含んでおります。

### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
武蔵野工業株式会社 本社他 (東京都千代田区)	日本	9,193	16,374	549.29	8,459	34,027	76
武蔵野工業株式会社 賃貸用不動産 (投資不動産)	日本	46,410	-	222.29	65,570	111,981	-
合計		55,603	16,374	771.58	74,030	146,008	76

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
山陽機電技術(上海) 有限公司 (中国・上海市)	その他アジア	44,653	1,495	-	-	46,149	40
S.E.C.T.COMPANY LIMITED (タイ・バンコク市)	東南アジア	-	276	-	-	276	36
SECM SDN.BHD. (マレーシア・スラン ゴール州)(注)4	東南アジア	23,271	28,181	-	-	51,452	176
SECM SDN.BHD. 賃貸用不動産 (投資不動産)	東南アジア	42,483	-	-	-	42,483	-
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ・バンダル スリブガワン市)	東南アジア	9,524	11,683	-	-	21,207	26
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ハノイ 市)	東南アジア	-	99	-	-	99	46
SEC(S)PTE.LTD. (シンガポール)	東南アジア	-	19,341	-	-	19,341	55

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。  
2 国内子会社の備品には、リース資産が含まれております。  
3 提出会社は、大半の設備を日本で使用しているため、報告セグメントごとに分離せず、主要な事務所ごとに一括して記載しております。  
4 SECM SDN.BHD.には、子会社であるPT SECM TECH INDONESIAの帳簿価額が含まれております。

5 賃貸用不動産（投資不動産）の明細

所在地（用途）	土地（㎡）	建物（㎡）
株式会社サンテック		
東京都千代田区（貸事務所）	211.75	1,042.56
”（貸事務所）	943.95	1,977.40
”（貸事務所）	864.70	5,781.82
”（貸事務所）	180.95	507.41
東京都杉並区（賃貸集合住宅）	249.01	254.68
東京都杉並区（保育園）	459.07	388.16
東京都世田谷区（賃貸集合住宅）	538.01	778.37
神奈川県海老名市（賃貸集合住宅）	2,645.47	929.07
大阪府吹田市（賃貸集合住宅）	508.62	510.77
広島県福山市（貸事務所）	387.58	185.49
広島県東広島市（土地賃貸）	3,597.19	-
武蔵野工業株式会社		
東京都大田区（賃貸住宅）	68.89	113.48
東京都目黒区（賃貸住宅）	29.67	54.53
東京都世田谷区（賃貸住宅）	15.40	33.86
東京都港区（賃貸住宅）	8.68	23.56
宮城県仙台市（賃貸住宅）	78.10	124.02
兵庫県尼崎市（賃貸住宅）	21.55	83.03
SECM SDN.BHD.		
マレーシア・スランゴール州（賃貸住宅）	-	95.15
マレーシア・スランゴール州（賃貸住宅）	-	73.30

6 土地建物に含まれている倉庫の明細

所在地（事業所・用途）	土地		建物	
	面積（㎡）	金額（千円）	延面積（㎡）	金額（千円）
群馬県邑楽郡（本社・倉庫）	17,108.46	150,196	4,776.83	25,593
宮城県黒川郡（東北支社・倉庫）	7,318.42	56,389	286.51	25,663
広島県山県郡（広島支社・倉庫）	10,867.00	61,819	3,113.39	13,699

（注） 工専用機材工具の維持管理、保管施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	20,000,000	18,000,000	-	-

(注) 当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議いたしました。これに伴い、2019年5月31日付で当社発行済株式数は2,000,000株減少しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年3月31日 (注)1	3,805,000	20,000,000	-	1,190,250	-	2,007,002
2017年8月1日 (注)2	-	20,000,000	-	1,190,250	2,007,002	-

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議いたしました。これに伴い、2019年5月31日付で当社発行済株式数は2,000,000株減少しております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	18	42	39	3	1,931	2,047	-
所有株式数(単元)	-	29,589	4,927	44,181	8,473	61	112,478	199,709	29,100
所有株式数の割合(%)	-	14.82	2.47	22.12	4.24	0.03	56.32	100.0	-

(注) 自己株式2,768,792株は「個人その他」に27,687単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,301	13.35
神戸 道雄	兵庫県宝塚市	1,256	7.29
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	6.79
八幡 信孝	東京都千代田区	782	4.54
内藤 征吾	東京都中央区	595	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	588	3.41
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	588	3.41
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	588	3.41
八幡 欣也	東京都杉並区	558	3.24
サンテック従業員投資会	東京都千代田区二番町3番地13	429	2.49
計	-	8,857	51.40

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,768,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,202,200	172,022	-
単元未満株式	普通株式 29,100	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	172,022	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,768,700	-	2,768,700	13.84
計	-	2,768,700	-	2,768,700	13.84

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月24日)での決議状況 (取得期間2018年8月27日)	650,000	521,950,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	650,000	521,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	117,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	2,000,000	1,500,766,294
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,768,792	-	768,792	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、第11次中期経営計画において、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、自己資本当期利益率(ROE)の安定的向上を意識し、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて株主還元率原則100%を目指し、積極的な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円の普通配当と業績等を考慮した特別配当4円を加え1株につき24円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	413,548	24

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

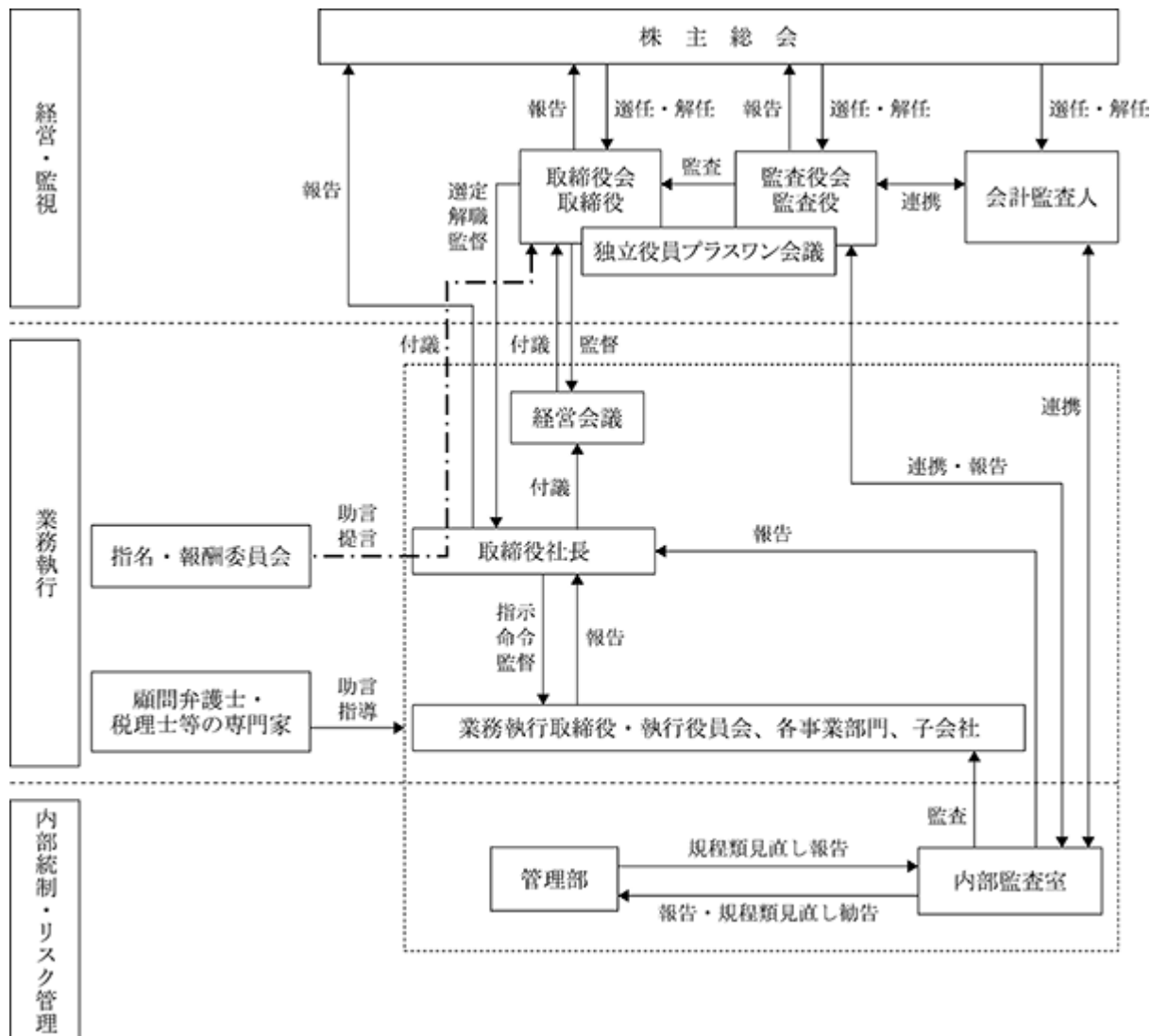
##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコンプライアンスの遵守と企業の社会的責任を重視する経営姿勢のもとで、経営環境の変化に迅速に対応する経営の意思決定と効率的かつ透明性の高い経営体制を構築し、一層の企業価値の向上をはかり、株主をはじめ顧客より長期的な信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの重要課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の企業統治の体制の模式図



##### ロ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

また、補完機関として、独立役員プラスワン会議、経営会議、指名・報酬委員会等を設置しております。

##### 1 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成されております。

経営の監督機能を強化するため、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定の一部を本社取締役等で構成する「経営会議」に委任し、業務執行の協議を多面的に検討するとともに決定のスピードアップを図り、経営会議を業務執行機関として機能させることにより、経営の大きな戦略的方向付けと執行監督を中心に行い、当社の経営を戦略的かつ効率的に運営しております。

2 経営会議

経営会議は、取締役社長、在京の業務執行取締役3名、国際事業部長、工事統括部長、企画ユニット長、管理ユニット長の8名で構成されております。

また、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しております。18名の執行役員（うち取締役兼任4名）を置き、取締役社長・社外取締役・監査役及び社外監査役が出席する執行役員会を開催する等、コーポレート・ガバナンスを重視した、迅速かつ取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制を整えております。

3 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。

取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室ならびに会計監査人と定期的に意見交換し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしております。

また、当社は、監査室を設置し、業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しており、監査結果を経営トップ及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

4 独立役員プラスワン会議

社外取締役2名と社外監査役2名に常勤監査役1名で構成されております。

独立役員間及び常勤監査役との連携を確保し、情報共有を図る体制を整えております。また、外部会計監査人との意見交換会を定期的に設定するなど、監査役会と社外取締役との協働体制を整え、連携を確保しています。

5 指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会制度を活用し、経営の意思決定プロセスの透明性・公正性・客観性と説明責任を強化しております。

機関ごとの構成員は次の通りです。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会	独立役員 プラスワン 会議	指名・報酬 委員会
取締役社長	八幡 欣也					
取締役	加藤 剛志					
取締役	八幡 信孝					
取締役	丸岡 邦夫					
取締役	井出崎 功					
社外取締役	中尾 誠男					
社外取締役	佐藤 正臣					
監査役	白井 治					
社外監査役	吉國 眞一					
社外監査役	岩田 一男					
執行役員	西 雅之					
執行役員	門脇 祐幸					
執行役員	河野 直					
執行役員	船戸 文英					

#### 八．当該企業統治の体制を採用する理由

取締役・社外取締役・監査役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要会議に出席し、取締役及び社外取締役は相互の経営監視と執行役員の業務を監督し、監査役及び社外監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### A 「内部統制システム構築の基本方針」

- a 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・企業行動憲章及び企業行動規範を定め、コンプライアンス・リスク管理体制を確立するための取り組みを行い、法令・定款違反を未然に防止する。
  - ・取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
  - ・反社会的勢力による不当要求に対して組織全体で対応し、反社会的勢力とは一切の取引関係を持たない。
- b 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・情報管理基本方針を整備し、取締役会規則、情報管理規程等を定め、情報の適切な保存及び管理をする。
- c 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理規程を定め、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確にする。
- d 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を定期的開催し迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。また、社外取締役を置くことにより、経営の透明性と健全性を確保する。
  - ・取締役の職務執行の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定める。
- e 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令・定款・企業行動規範及び社内規程等を従業員に周知徹底する。
  - ・内部通報制度を定め、違法行為・不正行為等を早期に発見し、是正する。
  - ・重大性に依りて、取締役会が再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社及びグループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
  - ・取締役は、当社及びグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役は、職務を補助する使用人として、監査室所属の使用人に、監査業務に必要な事項を命令することができる。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・監査役は、職務を補助すべき使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課、異動及び懲戒については監査役の同意を得る。
- i 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。
  - ・内部監査部門、リスク管理部門、法務・コンプライアンス部門を担当する取締役は、担当部門の業務状況について監査役に報告する。
  - ・取締役は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。また、使用人が監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合に速やかに報告を行うことができる体制を整備する。

- ・ 監査役に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
  - ・ 監査役職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を支払うものとする。
  - j その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。
    - ・ 監査役は、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受ける。
  - k 財務報告の信頼性を確保するための体制
    - ・ 財務報告の信頼性確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムを整備し、運用する体制を構築する。
- B 「運用状況の概要」
- a コンプライアンスに関する取組

当社は、コンプライアンス体制を構築しており、統括責任者、統括管理者の他、各部署に責任者、管理者を配置しております。

統括責任者及び統括管理者は、コンプライアンスの徹底のため、全従業員宛、コンプライアンス啓蒙機関紙を発行しており、職場ごとの勉強会の実施状況を監査項目に入れることにより、よりコンプライアンスに関する取り組みを確かなものとしております。
  - b リスク管理に関する取組

当社グループは、リスク管理規程に基づき管理しており、重大な経営リスクが発生したときは、対策本部を設置し、危機の解決・克服もしくは回避のため迅速な対応を行う体制を整えております。
  - c 取締役職務執行の適正性及び効率性の向上に関する取組

当事業年度において取締役会は、14回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っております。また、取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行に関する報告を受け、取締役職務執行の監督を行っております。

当事業年度において経営会議は、24回開催されており、業務執行に係る重要事項等に対する組織的かつ迅速な意思決定を行っております。また、経営会議には、常勤監査役が出席し必要な意見を述べ、社外取締役、社外監査役は、必要に応じ参加し、助言・提言を行っております。

執行役員は、取締役会への業務報告のほか、執行役員会を当事業年度においては4回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っております。
  - d 企業集団における業務の適正性の向上に関する取組

当社グループにおける業務執行の状況などの把握については、関係会社管理規程に基づきグループ会社からの事業計画の進捗報告や会議などを通じて情報を取得し、協議をしております。

また、当社において定められた企業行動憲章及び企業行動規範は、グループ会社の規程にも組み込まれ、グループ会社において周知徹底されております。また、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めております。
  - e 監査役への報告及び監査の実効性確保等に関する取組

当事業年度において監査役会は、13回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室ならびに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしております。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	八幡 欣也	1939年2月13日生	1963年12月 当社取締役 1969年12月 当社常務取締役 1973年12月 当社専務取締役 1984年12月 当社取締役副社長 1986年12月 当社取締役社長現在に至る	(注) 4	558
取締役 副社長執行役員営業本部長	加藤 剛志	1955年9月9日生	1979年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2002年1月 同行審議役 2004年7月 株式会社みずほ銀行本郷支店支店 長兼本郷通支店支店長 2006年4月 同行新宿中央支店支店長 2008年5月 当社顧問 2008年6月 当社取締役(専務執行役員営業本 部長) 2014年4月 当社取締役(副社長執行役員) 2019年4月 当社取締役(副社長執行役員営業 本部長)現在に至る	(注) 4	25
取締役 常務執行役員	八幡 信孝	1974年12月2日生	1997年10月 当社入社 2001年12月 当社社長室長 2002年6月 当社執行役員 2004年6月 当社取締役 2006年6月 当社取締役(執行役員管理統括本 部長) 2008年4月 当社取締役(上席執行役員管理本 部長) 2010年7月 当社取締役(上席執行役員管理本 部担当) 2014年4月 当社取締役(常務執行役員営業本 部長) 2019年4月 当社取締役(常務執行役員)現在 に至る	(注) 4	782
取締役 常務執行役員電力本部長	丸岡 邦夫	1955年5月7日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 当社電力技術部長 2010年7月 当社執行役員電力技術部長 2011年7月 当社上席執行役員電力本部長 2012年6月 当社取締役(上席執行役員電力本 部長) 2015年4月 当社取締役(常務執行役員電力本 部長)現在に至る	(注) 4	18
取締役 上席執行役員電力本部中国・四国 地区担当支配人	井出崎 功	1961年8月4日生	1985年4月 中国電力株式会社入社 2006年2月 同社販売事業本部マネージャー (情報技術)、(スマートメー ター計画) 2013年6月 同社お客様サービス本部専任部長 (総括)、(配電安全品質) 2016年6月 同社お客様サービス本部担当部長 (配電) 2017年6月 当社上席執行役員電力本部中国・ 四国地区担当支配人 2018年6月 当社取締役(上席執行役員電力本 部中国・四国地区担当支配人)現 在に至る	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中尾 誠男	1943年2月16日生	1965年4月 三菱油化株式会社入社 1996年7月 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役 1999年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社専務取締役 2004年6月 同社常勤監査役 2006年6月 株式会社なとり社外監査役 2007年6月 同社社外取締役現在に至る 2014年6月 当社取締役現在に至る	(注)4	7
取締役	佐藤 正臣	1949年2月13日生	1971年4月 住友重機械工業株式会社入社 1992年8月 同社PTC事業本部ドライブシステム工場管理部長 1997年5月 同社総務部長 2001年5月 同社リスク管理室長兼務 2005年5月 同社総務本部長 2013年10月 SMBCスタッフサービス株式会社顧問 2014年4月 株式会社三井住友銀行人事部研修所顧問 2015年6月 当社取締役現在に至る	(注)4	3
監査役 (常勤)	白井 治	1952年9月10日生	1971年4月 当社入社 1993年4月 当社東北支社内線工事課課長 1999年4月 当社東北支社内線工事グループマネージャー 2002年11月 当社営業本部東北支社長 2015年6月 当社常勤監査役現在に至る	(注)5	4
監査役	吉國 眞一	1950年8月26日生	1973年4月 日本銀行入行 1993年5月 同行国際局国際金融課長 1997年2月 同行国際局次長 1998年2月 同行ロンドン駐在参事 2001年7月 国際決済銀行入行、アジア太平洋総代表等を歴任 2006年10月 新光証券株式会社シニアアドバイザー 2013年1月 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング理事長 2015年7月 金融広報中央委員会会長 2019年4月 武蔵野大学客員教授現在に至る 2019年4月 ウェストホールディングス株式会社顧問現在に至る 2019年6月 当社監査役現在に至る	(注)5	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	岩田 一男	1958年8月1日生	1983年4月 株式会社埼玉銀行入行 2000年1月 株式会社あさひ銀行月島支店長 2003年5月 株式会社埼玉りそな銀行志木支店長 2007年6月 同行営業サポート統括部長 2009年6月 同行取締役兼執行役員経営管理部担当 2010年6月 株式会社りそな銀行常務執行役員 コンシューマーバンキング部担当 兼ローンビジネス部担当 2013年4月 同行常務執行役員神奈川地域担当 兼名古屋営業本部担当兼独立店担 当(浜松支店・津支店担当) 2014年4月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締 役兼専務執行役員リスク統括部担 当兼融資企画部担当兼オペレー ション改革部担当 2015年4月 同行代表取締役副社長兼執行役員 人材サービス部担当兼リスク統括 部担当兼オペレーション改革部担 当 2017年4月 ジェイアンドエス保険サービス株 式会社代表取締役社長現在に至る 2019年6月 当社監査役現在に至る	(注) 5	-
計					1,401

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切捨てて表示しております。
- 2 取締役中尾誠男及び取締役佐藤正臣の両氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役吉國眞一及び監査役岩田一男の両氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 6 取締役八幡信孝は、取締役社長八幡欣也の長男であります。

- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	1940年4月26日生	1959年4月 熊本国税局採用 1979年12月 税理士資格取得 1988年7月 東京国税局西新井税務署副署長 1990年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 1995年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 1996年7月 同局調査第一部次長 1997年7月 同局調査第三部長 1998年8月 税理士開業現在に至る 2006年6月 株式会社三栄コーポレーション社外監査役 2007年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会社社外監査役 2007年6月 当社補欠監査役現在に至る 2008年6月 ニチアス株式会社社外監査役現在に至る 2015年6月 新日本空調株式会社社外監査役	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

##### イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役中尾誠男氏は、長年にわたる取締役及び監査役の実験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

社外取締役佐藤正臣氏は、企業における長年の経験、エンジニアリング会社の専門性及び総務部門の経験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

##### ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役吉國眞一氏は、日本銀行の管理職を経験され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

社外監査役岩田一男氏は、都市銀行の役員を歴任され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

##### A 「当社社外役員の独立性基準」

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

- a 当社またはその現在の子会社の業務執行取締役、執行役員または使用人(以下、「業務執行者」という)ではなく、過去においても業務執行者ではなかったこと、また、当社が現在主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員または使用人ではないこと。
- b ( ) 当社または連結子会社を主要な取引先とする者、またはその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間においても業務執行者ではなかったこと。  
( ) 当社または連結子会社の主要な取引先である者、またはその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間においても業務執行者ではなかったこと。
- c 当社または連結子会社から、一定額(過去3年平均にて年間1,000万円または平均年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
- d 当社またはその子会社から取締役を受け入れている会社またはその親会社、もしくはその子会社の取締役等の役員ではないこと。
- e 現在、当社またはその子会社の会計監査人または当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間、当該社員等として当社またはその現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと。
- f 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社または連結子会社から過去3年平均にて年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社または連結子会社を主要な取引先とする法律事務所等のアドバイザー・ファームの社員等ではないこと。
- g 当社またはその現在の子会社の取締役、執行役員または顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等(以下、「役員に準ずる者」という)の近親者ではなく、また、最近5年間において当該取締役、執行役員

または役員に準ずる者であった者の近親者ではないこと、かつ、その近親者が上記 a 後段、b、c、e、f と同様の基準に該当しないこと。

h その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。

i 仮に上記 b～g のいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外取締役候補者とすることができる。

B 「社外役員の属性情報」の記載省略に関する軽微基準

「社外役員の属性情報」（取引先、寄付先等またはその出身者に該当する旨及びその概要）に関し、取引先、寄付先等、または社外役員本人との取引、寄付等が、当社が定める軽微基準を充足する場合には、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断し、その記載を省略しております。

a 通常の商取引について、当該会社への当社または連結子会社の売上が連結売上高の5%未満、もしくは、取引先、その親会社または重要な子会社による業務粗利益が当社の連結業務粗利益の5%未満であること。

b 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社または連結子会社から受け取る金銭については、過去3年平均にて年間1,000万円未満であること。

c 当社または連結子会社からの寄付等については、過去3年平均にて年間1,000万円または寄付等を受ける組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えない金額であること。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査部門と取締役・監査役との連携を確保すべきであると考えており、監査室の監査結果は、取締役会にて定期的に報告・意見交換ができるよう連携する仕組みを整えております。

また、当社は社外取締役や社外監査役の指示を受けて、社内の連絡・調整を行う担当者を管理部内に選任し、管理部を中心として社外取締役や社外監査役に必要な情報を的確に提供しています。加えて、必要に応じて監査室や管理部が、社外取締役・社外監査役に常勤監査役を加えた独立役員プラスワン会議に必要な情報を的確に提供する体制を整えています。

外部会計監査人が監査役、内部監査部門、社外取締役と十分な連携を確保できるよう外部会計監査人と監査役・社外取締役との連絡会（独立役員プラスワン会議への外部会計監査人の報告、必要に応じて管理部・監査室を加えます）を定期的を実施しています。

また、外部会計監査人が、株主・投資家に対して重大な責務を負っていることを認識し、監査役会や会計・総務管理部門、内部監査部門等と連携し、外部会計監査人が適正な監査を実施できるよう監査日程の確保や監査体制の整備に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役と内部監査部門（監査室）は、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である管理部は、監査室の内部監査及び事業報告に関しては監査役監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した監査室（1名）を設置し、内部監査規程に則り年間監査計画を作成して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しております。また、常勤監査役が上記監査結果を経営トップとともに報告を受け、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東邦監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

小宮 直樹  
石井 克昌

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、東邦監査法人の監査計画に基づき、公認会計士7名、その他2名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、外部会計監査人候補を適切に選定し、外部会計監査人を適切に評価するために以下の基準を策定しています。

(1) 公認会計士または監査法人であること。

(2) 当社が海外拠点を複数有することから、海外拠点に対する監査を適切に行うことができる人員の確保、語学力、経験を有していること。

(3) 建設業の監査に精通していること。

(4) 信頼性の高い監査基準が明確に示され、その基準に基づき監査が実施できる（されている）こと。

当社監査役会は、外部会計監査人に求められる独立性と専門性を有しているか否かについて、以下の確認を行います。

(1) 外部会計監査人の経営において、当社からの報酬に過度に依存していないこと。

(2) 会計監査の内容・実態が著しく専門性に欠けていないこと。

(3) 信頼性の高い監査基準が明確に示され、その基準に基づき監査が実施されていること。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役会は、選定方針の各項目について評価した結果、監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	26,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づき、その内容及び日数等を勘案して協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社経営陣の報酬体系は、中長期的な業績の寄与と過年度の業績を反映した年度見直しによる現金・固定報酬としており、例年株主総会終了後の取締役会において決定します。なお、決定プロセスの透明性・公正性・客観性と説明責任を強化するため、基本額部分とインセンティブ部分を定めた報酬体系は、指名・報酬委員会の意見を最大限尊重しながら、社外監査役を含めた監査役の意見を取り入れて決定します。

また、当社の中長期的な会社の業績や健全な企業家精神の発揮に資するよう、経営陣の報酬体系は必要に応じて見直しを行います。見直し後の報酬体系は、株主総会に議案を提出し、株主の承認を得て変更するものとし、報酬体系変更原案が取締役会で決定された場合は、速やかに開示をします。

取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第59回定時株主総会において、年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,943	85,943	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,350	16,350	-	-	1
社外役員	33,816	33,816	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
39,123	3	本部長、支配人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有について取引先との関係強化を目的としており純投資目的である株式を保有しておりません。

当社が保有する株式については、毎年一定時期に取締役会において政策保有株式を保有する取引先との取引について、そのリターンとリスクなどを個別に検証し、保有に値しない銘柄については売却の方針としております。

保有に値しないとは、取引先から過去あるいは将来にわたって得られるであろう工事利益総額と株式配当の合計額が、一定期間において当社の定める株式投下資本収益率を超えていない、あるいは超えることが期待できないと見込まれ、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断できない場合のことです。また、その保有の意義が認められる銘柄については、保有する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
2018年度は、当該各社から過去あるいは将来にわたって得られるであろう工事利益総額と株式配当の合計額が当社の定める株式投下資本収益率以上を確保できているため、全株保有といたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	820,061
非上場株式以外の株式	31	3,132,054

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	5,144	取引先持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ミライト・ホールディングス	389,910	-	取引先との関係強化 (注)2	無
	630,484	-		
(株)アドバンテスト	152,266	152,266	取引先との関係強化	無
	391,780	339,400		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
正栄食品工業(株)	121,000	121,000	取引先との関係強化	無
	381,150	502,150		
(株)みずほフィナン シャルグループ	1,168,088	1,168,088	取引先との関係強化	無
	200,093	223,572		
A G S(株)	240,000	240,000	取引先との関係強化	無
	175,200	229,440		
(株)千葉銀行	271,100	271,100	取引先との関係強化	無
	162,931	231,790		
(株)アルバック	50,000	50,000	取引先との関係強化	無
	160,000	298,500		
S O M P Oホール ディングス(株)	35,141	35,141	取引先との関係強化	無
	144,007	150,473		
中国電力(株)	88,980	88,980	取引先との関係強化	無
	122,881	114,072		
(株)広島銀行	210,281	210,281	取引先との関係強化	有
	118,598	168,435		
日東電工(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化	無
	116,300	159,560		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	20,726	20,726	取引先との関係強化	無
	80,333	92,396		
住友重機械工業(株)	21,145	20,825	取引先との関係強化、取引先持株会による取得	無
	75,806	84,030		
(株)りそなホールディ ングス	108,731	108,731	取引先との関係強化	無
	52,158	61,106		
京王電鉄(株)	5,945	5,487	取引先との関係強化、取引先持株会による取得	無
	42,512	24,942		
(株)日本金属	33,100	33,100	取引先との関係強化	有
	40,017	78,943		
M S & A Dインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	10,947	10,947	取引先との関係強化	無
	36,891	36,727		
(株)武蔵野銀行	14,500	14,500	取引先との関係強化	有
	32,030	48,647		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
丸一鋼管(株)	7,539	7,539	取引先との関係強化	無
	24,313	24,539		
K D D I(株)	9,000	9,000	取引先との関係強化	無
	21,465	24,448		
プリマハム(株)	7,785	38,928	取引先との関係強化 (注)3	無
	15,990	23,746		
マツダ(株)	11,781	11,781	取引先との関係強化	無
	14,590	16,569		
コカ・コーラボト ラーズジャパンホー ルディングス(株)	4,904	4,904	取引先との関係強化	無
	13,785	21,553		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	24,993	24,993	取引先との関係強化	無
	13,746	17,420		
(株)安藤・間	17,857	17,830	取引先との関係強化、取引先持株会による取得	無
	13,232	14,281		
東京建物(株)	8,492	8,492	取引先との関係強化	無
	11,523	13,612		
(株)オリエントコーポ レーション	100,000	100,000	取引先との関係強化	無
	11,300	16,700		
富士興産(株)	14,070	14,070	取引先との関係強化	無
	9,553	8,638		
福山通運(株)	2,096	1,834	取引先との関係強化、取引先持株会による取得	無
	8,929	8,611		
(株)山口フィナンシヤ ルグループ	5,584	5,584	取引先との関係強化	無
	5,237	7,192		
J F E ホールディン グス	2,773	2,773	取引先との関係強化	無
	5,209	5,943		
(株)ソルコム	-	190,200	取引先との関係強化 (注)2	有
	-	399,420		

(注)1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 (株)ソルコムは2019年1月1日付で(株)ミライト・ホールディングスとの経営統合により、(株)ミライト・ホールディングスの株式が割当されております。

3 (株)プリマハムは2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行いました。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催される同機構や監査法人等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,638,777	9,358,365
受取手形・完成工事未収入金等	13,064,878	16,169,680
電子記録債権	1,057,205	906,911
未成工事支出金	357,259	293,029
その他	1,185,809	979,531
貸倒引当金	22,104	54,877
流動資産合計	25,281,824	27,652,640
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,468,525	4,665,622
減価償却累計額	2,764,792	2,733,041
建物及び構築物(純額)	1,703,732	1,932,581
機械装置及び運搬具	4,406,679	4,734,754
減価償却累計額	3,994,739	4,129,519
機械装置及び運搬具(純額)	411,939	605,234
工具、器具及び備品	1,610,899	1,652,704
減価償却累計額	1,425,898	1,452,516
工具、器具及び備品(純額)	185,000	200,187
土地	4,084,362	4,231,579
リース資産	169,338	66,296
減価償却累計額	146,603	54,791
リース資産(純額)	22,735	11,505
建設仮勘定	10,044	10,875
有形固定資産合計	6,417,814	6,991,964
<b>無形固定資産</b>		
のれん	639,276	488,858
その他	833,655	801,038
無形固定資産合計	1,472,931	1,289,896
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,344,494,685	1,344,176,027
退職給付に係る資産	402,709	351,175
投資不動産	2,36,062,345	2,36,291,686
減価償却累計額	1,007,943	1,056,137
投資不動産(純額)	5,054,401	5,235,548
繰延税金資産	513,413	529,384
その他	470,027	405,978
貸倒引当金	91,400	91,440
投資その他の資産合計	10,843,837	10,606,675
固定資産合計	18,734,584	18,888,536
資産合計	44,016,409	46,541,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	8,230,681	9,350,977
電子記録債務	-	1,449,721
短期借入金	3 1,021,789	40,000
未払法人税等	51,866	474,228
未成工事受入金	1,494,989	2,133,670
完成工事補償引当金	19,000	47,203
工事損失引当金	39,946	50,768
賞与引当金	341,729	352,665
その他	975,085	1,023,511
流動負債合計	12,175,089	14,922,748
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	3 496,000
繰延税金負債	583,068	454,033
役員退職慰労引当金	7,512	4,161
執行役員退職慰労引当金	20,383	27,200
退職給付に係る負債	17,834	35,419
その他	600,045	627,142
固定負債合計	1,228,844	1,643,956
負債合計	13,403,933	16,566,704
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	27,354,737	27,555,549
自己株式	1,555,587	2,077,654
株主資本合計	28,996,401	28,675,146
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,332,921	1,151,990
繰延ヘッジ損益	-	12,563
為替換算調整勘定	269,891	157,564
退職給付に係る調整累計額	4,114	56,510
その他の包括利益累計額合計	1,606,927	1,265,608
非支配株主持分	9,146	33,717
純資産合計	30,612,475	29,974,472
負債純資産合計	44,016,409	46,541,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,882,058	45,051,208
売上高合計	40,882,058	45,051,208
売上原価		
完成工事原価	3 35,509,451	3 40,097,684
売上原価合計	35,509,451	40,097,684
売上総利益		
完成工事総利益	5,372,607	4,953,524
売上総利益合計	5,372,607	4,953,524
販売費及び一般管理費	1 4,269,973	1, 2 4,306,802
営業利益	1,102,633	646,721
営業外収益		
受取利息	9,208	15,648
受取配当金	87,482	101,186
受取地代家賃	444,151	456,098
為替差益	-	22,017
その他	327,109	208,820
営業外収益合計	867,952	803,771
営業外費用		
支払利息	23,468	12,751
不動産賃貸費用	150,766	176,647
為替差損	37,136	-
その他	72,715	90,241
営業外費用合計	284,088	279,639
経常利益	1,686,497	1,170,852
特別利益		
固定資産売却益	4 5,404	4 63,288
その他	1,953	1
特別利益合計	7,357	63,290
特別損失		
固定資産除却損	5 9,527	5 10,823
減損損失	6 69,453	-
その他	2,711	674
特別損失合計	81,692	11,498
税金等調整前当期純利益	1,612,163	1,222,644
法人税、住民税及び事業税	99,873	498,429
法人税等調整額	91,463	21,932
法人税等合計	191,336	520,361
当期純利益	1,420,826	702,282
非支配株主に帰属する当期純利益	9,146	18,674
親会社株主に帰属する当期純利益	1,411,680	683,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,420,826	702,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,642	180,930
繰延ヘッジ損益	4,256	12,563
為替換算調整勘定	122,577	112,327
退職給付に係る調整額	36,961	60,624
その他の包括利益合計	1,429,437	1 341,319
包括利益	1,850,264	360,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,850,264	361,526
非支配株主に係る包括利益	-	562

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,418,047	589,139	29,026,160
当期変動額					
剰余金の配当			474,990		474,990
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,411,680		1,411,680
自己株式の取得				966,448	966,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	936,689	966,448	29,758
当期末残高	1,190,250	2,007,002	27,354,737	1,555,587	28,996,401

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,067,279	4,256	147,314	32,847	1,177,490	-	30,203,650
当期変動額							
剰余金の配当							474,990
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,411,680
自己株式の取得							966,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	438,583
当期変動額合計	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	408,825
当期末残高	1,332,921	-	269,891	4,114	1,606,927	9,146	30,612,475

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	27,354,737	1,555,587	28,996,401
当期変動額					
剰余金の配当			482,796		482,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			683,608		683,608
自己株式の取得				522,067	522,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	200,812	522,067	321,255
当期末残高	1,190,250	2,007,002	27,555,549	2,077,654	28,675,146

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,332,921	-	269,891	4,114	1,606,927	9,146	30,612,475
当期変動額							
剰余金の配当							482,796
親会社株主に帰属する 当期純利益							683,608
自己株式の取得							522,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	180,930	12,563	112,327	60,624	341,319	24,571	316,748
当期変動額合計	180,930	12,563	112,327	60,624	341,319	24,571	638,003
当期末残高	1,151,990	12,563	157,564	56,510	1,265,608	33,717	29,974,472



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,612,163	1,222,644
減価償却費	420,682	502,945
減損損失	69,453	-
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,744,746	34,073
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,000	28,203
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,928	10,870
賞与引当金の増減額(は減少)	2,388	10,935
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,216	3,351
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,065	6,816
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,707	17,822
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	35,682	9,090
受取利息及び受取配当金	96,691	116,834
支払利息	23,468	12,751
為替差損益(は益)	2,983	24,317
投資有価証券売却損益(は益)	1,744	1
有形固定資産売却損益(は益)	4,673	63,228
有形固定資産除却損	9,527	10,823
売上債権の増減額(は増加)	4,449,532	3,059,573
未成工事支出金の増減額(は増加)	51,169	62,493
仕入債務の増減額(は減少)	90,274	2,642,887
未成工事受入金の増減額(は減少)	437,666	630,610
その他の資産の増減額(は増加)	417,499	310,771
その他の負債の増減額(は減少)	112,100	106,041
小計	5,439,629	2,321,265
利息及び配当金の受取額	96,691	116,834
利息の支払額	23,468	12,751
法人税等の支払額	291,767	75,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,221,084	2,349,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	764,181	1,010,920
有形固定資産の売却による収入	55,484	91,648
無形固定資産の取得による支出	476,684	13,511
投資有価証券の取得による支出	55,029	6,599
投資有価証券の売却による収入	4,996	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	42,303
投資不動産の取得による支出	561,045	241,808
定期預金の預入による支出	-	971,040
貸付金の回収による収入	1,923	4,420
貸付けによる支出	-	360
保険積立金の払戻による収入	-	88,551
その他の増減額（は減少）	-	23,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,794,535	1,993,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	173,427	962,480
長期借入れによる収入	-	496,000
リース債務の返済による支出	31,780	14,872
自己株式の取得による支出	966,448	522,067
配当金の支払額	475,230	482,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,886	1,485,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,127	122,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,851,790	1,251,452
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,986	9,638,777
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,638,777	1 8,387,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度においてPT SECM TECH INDONESIAの株式を取得したため、連結の範囲に含めており  
ます。

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

山口宇部ソーラー(株)

三喜産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合  
う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない  
ためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

山口宇部ソーラー(株)

三喜産業(株)

宇部東メガソーラー(株)

(同) 黒瀬町メガソーラー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び  
利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽  
微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社7社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取  
引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた14,122,083千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」13,064,878千円、「電子記録債権」1,057,205千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」及び「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」111,366千円、「その他」215,743千円は「その他」327,109千円として、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1,930千円、「その他」22千円は「その他」1,953千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が297,055千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が102,416千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が194,639千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が194,639千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	161,000千円	161,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	45,030千円	45,030千円
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	58,046千円	53,477千円
投資不動産	114,048 "	111,981 "
計	172,095千円	165,458千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	686,000千円	- 千円
長期借入金	- "	496,000 "
計	686,000千円	496,000千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,850,000千円	3,850,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	2,018,616千円	2,047,603千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	- 千円	7,467千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,572千円	50,768千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,404千円	3,088千円
工具、器具及び備品	- "	1 "
土地	- "	60,199 "
計	5,404千円	63,288千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	8,806千円	749千円
機械装置及び運搬具	123 "	18 "
工具、器具及び備品	500 "	25 "
投資不動産	97 "	640 "
撤去費用	- "	9,390 "
計	9,527千円	10,823千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京	遊休資産(絵画)	工具、器具及び備品	69,453

当社グループは、事業用資産については、地域別にグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

東京の遊休資産については、遊休状態となっている絵画について、将来の使用も見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、専門家による鑑定評価を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	385,087	324,692
組替調整額	1,744	1
税効果調整前	383,343	324,694
税効果額	117,701	143,763
その他有価証券評価差額金	265,642	180,930
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,156	18,108
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,156	18,108
税効果額	1,899	5,544
繰延ヘッジ損益	4,256	12,563
為替換算調整勘定		
当期発生額	122,577	112,327
退職給付に係る調整額		
当期発生額	40,825	85,192
組替調整額	12,448	2,188
税効果調整前	53,273	87,380
税効果額	16,312	26,755
退職給付に係る調整額	36,961	60,624
その他の包括利益合計	429,437	341,319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,000	-	-	20,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,368	1,118,283	-	2,118,651

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 1,118,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 283株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,990	25	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482,796	27	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,000,000	-	-	20,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,118,651	650,141	-	2,768,792

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	650,000株
単元未満株式の買取りによる増加	141株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	482,796	27	2018年3月31日	2018年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,548	24	2019年3月31日	2019年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金預金	9,638,777千円	9,358,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	971,040千円
現金及び現金同等物	9,638,777千円	8,387,325千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社における業務に使用する備品（工具、器具及び備品）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、為替変動のリスクをヘッジする目的のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の支払期日は、1年以内であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、一部の建設資材輸入取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき管理部門責任者の管理と社長の承認のもとで、為替予約取引を利用しております。これらの取引は為替変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ目的の取引のため、リスクは限定されております。

また、営業債務は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,638,777	9,638,777	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,064,878	13,064,878	-
(3) 電子記録債権	1,057,205	1,057,205	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,512,768	3,512,768	-
資産計	27,273,629	27,273,629	-
(1) 支払手形・工事未払金等	8,230,681	8,230,681	-
(2) 短期借入金	1,021,789	1,021,789	-
負債計	9,252,470	9,252,470	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,358,365	9,358,365	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,169,680	16,169,680	-
(3) 電子記録債権	906,911	906,911	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,194,111	3,194,111	-
資産計	29,629,069	29,629,069	-
(1) 支払手形・工事未払金等	9,350,977	9,350,977	-
(2) 電子記録債務	1,449,721	1,449,721	-
(3) 短期借入金	40,000	40,000	-
(4) 長期借入金	496,000	495,572	427
負債計	11,336,699	11,336,271	427

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(千円)	981,916	981,916

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	9,638,777
受取手形・完成工事未収入金等	13,064,878
電子記録債権	1,057,205
合計	23,760,860

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	9,358,365
受取手形・完成工事未収入金等	16,169,680
電子記録債権	906,911
合計	26,434,958

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた14,122,083千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」13,064,878千円、「電子記録債権」1,057,205千円として組み替えております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,380,187	1,385,315	1,994,871
小計	3,380,187	1,385,315	1,994,871
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	132,581	190,258	57,676
小計	132,581	190,258	57,676
合計	3,512,768	1,575,574	1,937,194

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,727,982	1,004,165	1,723,817
小計	2,727,982	1,004,165	1,723,817
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	466,128	578,008	111,879
小計	466,128	578,008	111,879
合計	3,194,111	1,582,173	1,611,937

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,996	1,930	186
合計	4,996	1,930	186

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	1	-
合計	1	1	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	238,002	-	256,110
合計			238,002	-	256,110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,138,934	2,047,722
勤務費用	161,621	162,119
利息費用	42	204
数理計算上の差異の発生額	418	35,320
退職給付の支払額	252,372	160,192
退職給付債務の期末残高	2,047,722	2,084,765

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,468,999	2,450,431
期待運用収益	76,045	75,473
数理計算上の差異の発生額	40,406	49,871
事業主からの拠出額	117,352	120,099
退職給付の支払額	252,372	160,192
年金資産の期末残高	2,450,431	2,435,940

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,127	17,834
退職給付費用	4,707	17,584
退職給付に係る負債の期末残高	17,834	35,419

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,047,722	2,084,765
年金資産	2,450,431	2,435,940
	402,709	351,175
非積立型制度の退職給付債務	17,834	35,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,874	315,755
退職給付に係る負債	17,834	35,419
退職給付に係る資産	402,709	351,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,874	315,755

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	161,621	162,119
利息費用	42	204
期待運用収益	76,045	75,473
数理計算上の差異の費用処理額	12,448	2,188
簡便法で計算した退職給付費用	4,707	17,584
確定給付制度に係る退職給付費用	102,689	101,837

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	53,273	87,380
合計	53,273	87,380

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,929	81,450
合計	5,929	81,450

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	29.8%	29.8%
株式	33.8%	33.9%
一般勘定	34.2%	34.0%
その他	2.2%	2.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.01%	0.17%
長期期待運用収益率	3.08%	3.08%

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、85,566千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	197,714,114	63,487,464
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	195,002,429	83,065,960
差引額	2,711,685	19,578,496

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.9%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 2.8%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,222,285千円、当連結会計年度19,578,496千円)、繰越剰余金(前連結会計年度13,933,970千円、当連結会計年度千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、当社が加入している「東京都電設工業厚生年金基金」は、2015年10月1日付で厚生労働大臣から将来分の代行返上の認可を受けており、最低責任準備金のうち1,000億円を前納しております。

過去分については2018年4月1日付で返上の許可を受け、同日付で東京都電設工業企業年金基金に移行しております。当基金の移行による追加負担額の発生は見込んでおりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	91,383千円	48,757千円
完成工事補償引当金	5,817 "	5,511 "
工事損失引当金	12,932 "	15,545 "
賞与引当金	105,037 "	108,374 "
投資有価証券評価損	89,000 "	89,000 "
役員退職慰労引当金	2,599 "	1,439 "
執行役員退職慰労引当金	6,241 "	8,328 "
退職給付に係る調整累計額	- "	24,940 "
税務上の繰越欠損金(注)1	598,615 "	606,697 "
その他	277,549 "	293,429 "
繰延税金資産 小計	1,189,176千円	1,202,023千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)1	- 千円	97,010千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	- "	372,214 "
評価性引当額 小計	472,254千円	469,224千円
繰延税金資産 合計	716,922千円	732,799千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	121,493千円	132,470千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,313 "
その他有価証券評価差額金	594,376 "	450,612 "
その他	3,394 "	7,052 "
繰延税金負債 合計	768,577千円	657,448千円
繰延税金資産(は負債)の純額	69,655千円	75,351千円

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	339,450	267,246	606,697
評価性引当額	-	-	-	-	57,094	39,915	97,010
繰延税金資産	-	-	-	-	282,356	227,331	(2)509,687

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、連結子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込額を考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.5 "
住民税均等割等	1.8 "	2.2 "
評価性引当額	26.1 "	8.2 "
子会社の税率差異	1.5 "	3.2 "
のれんの償却	2.9 "	3.8 "
その他	0.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%	42.6%

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は273,323千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,246千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,811,511	5,772,016
	期中増減額	960,504	50,478
	期末残高	5,772,016	5,721,537
期末時価		7,261,863	8,088,930

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は投資不動産の除却及び減価償却であります。

当連結会計年度の主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は用途変更による振替、投資不動産の除却及び減価償却であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,169,924	9,406,468	2,305,665	40,882,058	-	40,882,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	15,867	33,443	51,589	51,589	-
計	29,172,202	9,422,336	2,339,108	40,933,648	51,589	40,882,058
セグメント利益又は損失( )	2,299,670	39,588	46,799	2,213,282	1,110,649	1,102,633
セグメント資産	27,835,932	7,181,419	1,380,622	36,397,974	7,618,434	44,016,409
その他の項目						
減価償却費	385,541	31,707	3,433	420,682	-	420,682
のれんの償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,758,048	39,604	316	1,797,968	-	1,797,968

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,110,649千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,618,434千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,504,012	11,820,463	2,726,732	45,051,208	-	45,051,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116,051	28,561	144,612	144,612	-
計	30,504,012	11,936,515	2,755,294	45,195,821	144,612	45,051,208
セグメント利益	1,395,614	235,660	46,365	1,677,639	1,030,918	646,721
セグメント資産	29,385,096	8,297,477	1,530,016	39,212,590	7,328,586	46,541,177
その他の項目						
減価償却費	467,212	34,519	1,210	502,942	-	502,942
のれんの償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,197,906	67,911	-	1,265,817	-	1,265,817

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,030,918千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,328,586千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
減損損失	69,453	-	-	69,453	-	69,453

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
当期末残高	639,276	-	-	639,276	-	639,276

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
当期末残高	488,858	-	-	488,858	-	488,858

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	八幡信孝	-	-	当社取締役 八幡不動産 株式会社代表 取締役	被所有 直接4.36	工事の顧客	空調管工事 の受注 (注1)	1,233	完成工事未 収入金	540
							不動産の賃 貸	家賃の支払 (注2)	22,528	長期保証金
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	株式会社共立 (注3)	広島市中区	100,000	建設業	-	工事の顧客	電気工事・ 空調管工事 の受注 (注1)	512,733	受取手形  完成工事未 収入金	272,711  158,417

(注) 八幡不動産株式会社と株式会社共立の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しておりましたが、2018年2月に100%譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	八幡信孝	-	-	当社取締役 八幡不動産 株式会社代表 取締役	被所有 直接4.54	工事の顧客	空調管工事 の受注 (注1)	3,883	完成工事未 収入金	540
							不動産の賃 貸	家賃の支払 (注2)	22,688	長期保証金

(注) 八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,711.47円	1,737.59円
1株当たり当期純利益	75.75円	39.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,411,680	683,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,411,680	683,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,636	17,447

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,612,475	29,974,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,146	33,717
(うち非支配株主持分(千円))	(9,146)	(33,717)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,603,329	29,940,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	17,881	17,231

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2019年5月31日に消却完了しております。

1. 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の総数

2,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.00%)

(4) 消却日

2019年5月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

18,000,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,021,789	40,000	2.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	49,602	1.775	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,086	5,718	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	446,398	1.775	2020年4月30日～ 2020年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,906	7,402	-	2020年4月30日～ 2024年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,049,782	549,120	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	446,398	-	-	-
リース債務	2,000	1,906	1,906	1,588

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,815,932	19,656,662	30,681,572	45,051,208
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	92,866	428,158	374,598	1,222,644
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	1,783	198,174	129,949	683,608
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	0.10	11.22	7.42	39.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	0.10	11.26	3.96	32.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,371,739	6,324,652
受取手形	939,542	457,131
電子記録債権	1,010,849	894,581
完成工事未収入金	7,195,488	10,949,717
未成工事支出金	321,092	270,002
材料貯蔵品	63,338	50,978
立替金	227,324	138,002
その他	760,890	1,157,126
貸倒引当金	98,000	95,000
流動資産合計	17,792,265	20,147,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,150,246	4,362,890
減価償却累計額	2,543,793	2,513,155
建物(純額)	1,606,452	1,849,735
構築物	193,183	184,631
減価償却累計額	151,354	146,673
構築物(純額)	41,828	37,957
機械及び装置	3,545,847	3,833,491
減価償却累計額	3,356,525	3,444,180
機械及び装置(純額)	189,322	389,310
車両運搬具	683,142	717,846
減価償却累計額	523,563	554,620
車両運搬具(純額)	159,579	163,225
工具、器具及び備品	1,529,334	1,568,511
減価償却累計額	1,357,735	1,380,009
工具、器具及び備品(純額)	171,599	188,501
土地	4,075,903	4,223,119
リース資産	11,834	-
減価償却累計額	11,834	-
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	10,044	10,875
有形固定資産合計	6,254,729	6,862,726
無形固定資産		
その他	819,759	783,846
無形固定資産合計	819,759	783,846

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,266,928	3,952,116
関係会社株式	1,448,878	1,489,953
関係会社出資金	126,600	126,600
長期前払費用	1,162	13,057
前払年金費用	396,779	432,625
会員権	184,785	185,285
保険積立金	124,661	36,110
投資不動産	1 5,852,631	1 6,038,745
減価償却累計額	912,279	957,661
投資不動産(純額)	4,940,352	5,081,084
その他	259,071	222,296
貸倒引当金	275,000	245,000
投資その他の資産合計	11,474,220	11,294,130
固定資産合計	18,548,709	18,940,704
資産合計	36,340,974	39,087,896
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,510,597	-
電子記録債務	-	1,449,721
工事未払金	3,059,368	5,307,253
未払費用	277,388	289,450
未払法人税等	33,065	456,455
未成工事受入金	581,726	1,076,098
完成工事補償引当金	19,000	18,000
工事損失引当金	-	50,768
賞与引当金	331,695	342,901
その他	524,335	582,320
流動負債合計	6,337,178	9,572,969
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	579,674	453,301
執行役員退職慰労引当金	20,383	27,200
長期未払金	277,268	277,268
その他	302,480	344,447
固定負債合計	1,179,806	1,102,218
負債合計	7,516,985	10,675,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,007,002	2,007,002
資本剰余金合計	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
利益準備金	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	152,520	152,520
別途積立金	23,000,000	23,000,000
繰越利益剰余金	2,405,340	2,681,815
利益剰余金合計	25,855,423	26,131,898
自己株式	1,555,587	2,077,654
株主資本合計	27,497,087	27,251,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,326,901	1,148,649
繰延ヘッジ損益	-	12,563
評価・換算差額等合計	1,326,901	1,161,212
純資産合計	28,823,988	28,412,708
負債純資産合計	36,340,974	39,087,896



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,250,737	29,869,649
売上高合計	27,250,737	29,869,649
売上原価		
完成工事原価	23,012,616	26,198,136
売上原価合計	23,012,616	26,198,136
売上総利益		
完成工事総利益	4,238,120	3,671,512
売上総利益合計	4,238,120	3,671,512
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,029	136,109
従業員給料手当	1,542,817	1,537,899
退職給付費用	35,308	29,398
執行役員退職慰労引当金繰入額	5,328	7,514
法定福利費	300,562	284,890
福利厚生費	38,159	48,337
修繕維持費	19,195	20,219
事務用品費	135,517	149,893
通信交通費	210,925	221,308
動力用水光熱費	32,876	31,656
調査研究費	-	7,467
広告宣伝費	2,630	2,550
交際費	59,993	61,348
寄付金	4,150	843
地代家賃	67,471	70,366
減価償却費	96,668	86,354
租税公課	139,131	123,629
保険料	34,996	30,754
雑費	271,383	213,173
販売費及び一般管理費合計	3,125,146	3,063,714
営業利益	1,112,974	607,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,190	5,303
有価証券利息	6	-
受取配当金	85,610	98,798
受取地代家賃 為替差益	450,355	467,013
雑収入	-	10,664
雑収入	345,731	196,410
営業外収益合計	885,893	778,190
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸費用	145,474	171,316
為替差損	18,256	-
雑支出	156,430	83,971
営業外費用合計	320,161	255,288
経常利益	1,678,706	1,130,700
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	19,518	160,828
その他	1,953	1
特別利益合計	11,471	60,829
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,436	210,823
減損損失	69,453	-
子会社株式評価損	81,409	-
その他	3,744	674
特別損失合計	155,044	11,498
税引前当期純利益	1,535,132	1,180,031
法人税、住民税及び事業税	30,000	410,972
法人税等調整額	4,404	9,787
法人税等合計	25,595	420,759
当期純利益	1,509,537	759,272

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,285,684	36.0	10,154,930	38.8
労務費		403,844	1.7	401,829	1.5
外注費		9,038,952	39.3	9,805,862	37.4
経費		5,284,135	23.0	5,835,514	22.3
(うち人件費)		(2,727,127)	(11.9)	(3,158,233)	(12.1)
計		23,012,616	100.0	26,198,136	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,250	2,007,002	-	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	1,370,793	24,820,876
当期変動額									
剰余金の配当								474,990	474,990
当期純利益								1,509,537	1,509,537
自己株式の取得									
準備金から剰余金への振替		2,007,002	2,007,002	-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	2,007,002	2,007,002	-	-	-	-	1,034,546	1,034,546
当期末残高	1,190,250	-	2,007,002	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	2,405,340	25,855,423

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	589,139	27,428,989	1,062,624	4,256	1,058,367	28,487,356
当期変動額						
剰余金の配当		474,990				474,990
当期純利益		1,509,537				1,509,537
自己株式の取得	966,448	966,448				966,448
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			264,276	4,256	268,533	268,533
当期変動額合計	966,448	68,098	264,276	4,256	268,533	336,632
当期末残高	1,555,587	27,497,087	1,326,901	-	1,326,901	28,823,988

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,190,250	-	2,007,002	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	2,405,340	25,855,423
当期変動額									
剰余金の配当								482,796	482,796
当期純利益								759,272	759,272
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	276,475	276,475
当期末残高	1,190,250	-	2,007,002	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	2,681,815	26,131,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,555,587	27,497,087	1,326,901	-	1,326,901	28,823,988
当期変動額						
剰余金の配当		482,796				482,796
当期純利益		759,272				759,272
自己株式の取得	522,067	522,067				522,067
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			178,251	12,563	165,688	165,688
当期変動額合計	522,067	245,591	178,251	12,563	165,688	411,279
当期末残高	2,077,654	27,251,496	1,148,649	12,563	1,161,212	28,412,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」及び「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」144,116千円、「雑収入」201,614千円は「雑収入」345,731千円として、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1,930千円、「その他」22千円は「その他」1,953千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含まれておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「特別損失」の「その他」に表示していた4,181千円は、「固定資産除却損」436千円、「その他」3,744千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」194,639千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」774,314千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」579,674千円として表示しており、変更前と比べて総資産が194,639千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。



(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	45,030千円	45,030千円
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ)	61,680千円 (761千B\$)	33,173千円 (405千B\$)
SECM SDN.BHD. (マレーシア)	579,368千円 (21,037千RM)	667,704千円 (24,520千RM)
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	9,637千円 (2,068,880千VND)	28,917千円 (6,056,186千VND)
SEC(S)PTE. LTD. (シンガポール)	850,374千円 (10,497千SG\$)	608,311千円 (7,428千SG\$)
計	1,501,059千円	1,338,106千円

(2) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	193,819千円 (41,609,113千VND)	- 千円 ( - 千VND)
計	193,819千円	- 千円

上記のうち、外貨建偶発債務は、決算期末日の為替相場により円換算しております。

- (B\$ブルネイドル)
- (RMマレーシアリングット)
- (VNDベトナムドン)
- (SG\$シンガポールドル)

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,850,000千円	3,850,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	1,399千円	- 千円
車両運搬具	4,004 "	629 "
工具、器具及び備品	4,113 "	- "
土地	- "	60,199 "
計	9,518千円	60,828千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	26千円	749千円
構築物	- "	0 "
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	123 "	18 "
工具、器具及び備品	189 "	25 "
投資不動産	97 "	640 "
撤去費用	- "	9,390 "
計	436千円	10,823千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,441,378	1,482,453
関連会社株式	7,500	7,500
計	1,448,878	1,489,953

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	86,329千円	48,514千円
完成工事補償引当金	5,817 "	5,511 "
工事損失引当金	- "	15,545 "
賞与引当金	101,565 "	104,996 "
投資有価証券評価損	89,000 "	89,000 "
執行役員退職慰労引当金	6,241 "	8,328 "
その他	273,194 "	281,558 "
繰延税金資産 小計	562,149千円	553,455千円
評価性引当額	367,405 "	357,522 "
繰延税金資産 合計	194,743千円	195,932千円
繰延税金負債		
前払年金費用	121,493千円	132,470千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,613 "
その他有価証券評価差額金	585,611 "	443,906 "
その他	- "	5,544 "
繰延税金負債 合計	774,418千円	649,234千円
繰延税金資産(は負債)の純額	579,674千円	453,301千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.5 "
住民税均等割等	1.5 "	2.1 "
評価性引当額	32.3 "	1.8 "
その他	0.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	35.7%

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2019年5月31日に消却完了しております。

1. 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の総数

2,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.00%)

(4) 消却日

2019年5月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

18,000,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本土地建物(株)	34,000	749,000
		(株)ミライト・ホールディングス	389,910	630,484
		(株)アドバンテスト	152,266	391,780
		正栄食品工業(株)	121,000	381,150
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,168,088	200,093
		A G S(株)	240,000	175,200
		(株)千葉銀行	271,100	162,931
		(株)アルバック	50,000	160,000
		S O M P Oホールディングス(株)	35,141	144,007
		中国電力(株)	88,980	122,881
		(株)広島銀行	210,281	118,598
		日東電工(株)	20,000	116,300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	80,333
		住友重機械工業(株)	21,145	75,806
		富士倉庫運輸(株)	150,000	60,800
		(株)りそなホールディングス	108,731	52,158
		京王電鉄(株)	5,945	42,512
		日本金属(株)	33,100	40,017
		M S & A Dインシュアランスグループホール ディングス(株)	10,947	36,891
		(株)武蔵野銀行	14,500	32,030
		丸一鋼管(株)	7,539	24,313
		K D D I(株)	9,000	21,465
		プリマハム(株)	7,785	15,990
		マツダ(株)	11,781	14,590
		コカ・コーラボトラーズジャパンホールディ ングス(株)	4,904	13,785
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	13,746
(株)安藤・間	17,857	13,232		
その他(11銘柄)	147,973	62,015		
	小計	3,377,693	3,952,116	
	計	3,377,693	3,952,116	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,150,246	349,613	136,969	4,362,890	2,513,155	85,812	1,849,735
構築物	193,183	-	8,552	184,631	146,673	3,707	37,957
機械及び装置	3,545,847	323,698	36,054	3,833,491	3,444,180	123,710	389,310
車両運搬具	683,142	80,740	46,035	717,846	554,620	74,282	163,225
工具、器具及び備品	1,529,334	69,628	30,451	1,568,511	1,380,009	52,700	188,501
土地	4,075,903	150,938	3,722	4,223,119	-	-	4,223,119
リース資産	11,834	-	11,834	-	-	-	-
建設仮勘定	10,044	30,333	29,501	10,875	-	-	10,875
有形固定資産計	14,199,536	1,004,952	303,121	14,901,367	8,038,640	340,213	6,862,726
無形固定資産							
その他	957,787	13,985	168,506	803,267	19,420	39,447	783,846
無形固定資産計	957,787	13,985	168,506	803,267	19,420	39,447	783,846
長期前払費用	11,629	14,508	11,629	14,508	1,450	2,613	13,057
投資不動産	5,852,631	197,810	11,696	6,038,745	957,661	56,113	5,081,084

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	草加独身寮	289,863千円
機械及び装置	送電線工事用機械等	295,800 "
土地	草加独身寮	150,938 "
投資不動産	賃貸ビル改修	83,310 "
投資不動産	浜田山保育園新築	97,420 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	九州寮・倉庫 売却	82,765千円
建物	浜田山社宅 撤去	48,204 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	373,000	340,000	-	373,000	340,000
完成工事補償引当金(注2)	19,000	18,000	-	19,000	18,000
工事損失引当金	-	50,768	-	-	50,768
賞与引当金 (注3)	331,695	342,901	328,606	3,089	342,901
執行役員退職慰労引当金	20,383	7,514	697	-	27,200

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。  
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。  
 3 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.suntec-sec.jp/">http://www.suntec-sec.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

### 2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月25日提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日提出

第72期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月9日提出

第72期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月8日提出

#### 4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2018年6月27日提出

#### 5．自己株買付状況報告書

2018年9月14日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社サンテック

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンテックの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サンテックが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社サンテック

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。